

第一部

開会の挨拶 堀江良彰(難民を助ける会 事務局長)

本日は、お忙しい中、多くの方にご来場いただき誠にありがとうございます。
難民を助ける会の事務局長をしております堀江と申します。
会場には、駐日スーダン共和国 大使 スティーブン・キリオナ・ウォンドゥ閣下にもお越しいただいております。大使、ようこそおいでくださいました。(His Excellency Mr. Steven Killiona WONDU)

本日は「南部スーダン復興の現状と課題~国際社会の一員として私たちは何をすべきか?~」というテーマでシンポジウムを開催いたします。
難民を助ける会とスーダンのかかわりは、1985年に遡ります。その前の年の1984年に、会の名称をそれまでの「インドシナ難民を助ける会」から、インドシナを取って「難民を助ける会」に変更しました。活動地域をアフリカにも拡大したためです。そして、すぐにアフリカに毛布をおくる運動を展開し、その一環としてスーダンにも5名のボランティアを派遣し毛布を配布しました。

その後、内戦の激化などもあり、20年間時間は飛びますが、2005年1月の包括和平合意を受けて、今度は本格的に、関わり始めます。私も、2005年4月、CPA成立の3ヵ月後、ジュバやルンベック、イエイなどを訪問し、長い内戦ですべてが失われている状況を見て、難民を助ける会としても何とか支援をしなければと強く感じ、以来、現在まで支援を続けております。

それから4年、今、スーダンはどういう状況にあるのか。今日は、スーダンに関わりの深い、大使館や国際機関、学界、メディアなど幅広い分野から専門家をお招きしていますので、会場の皆様とも一緒に、より良い支援のあり方を探って活発な議論ができればと思います。

以上、簡単ですが、ご挨拶とさせていただきます。

基調講演：「南部スーダンにおける復興と平和の課題 - 複眼的視点」

講演者：栗本英世

(大阪大学大学院 人間科学研究科教授 / グローバルコラボレーションセンター長)

スーダン内戦

スーダンは、紅海に面し9カ国と国境を接するアフリカ最大の面積を誇る国です。100を超える多くの系統からなる民族集団から構成され、宗教的には、様々な宗派のムスリムとキリスト教徒、そして伝統的宗教信者を含む、多民族、多文化、多宗教国家であります。

スーダンの内戦は、第一次内戦と第二次内戦とがあります。独立前年の1955年に始まった南部の反乱は、1960年代に入って組織化され、内戦の様相を呈するようになりました。それが、第一次内戦です。1972年に締結されたアディスアババ協定によって第一次内戦は終結し、南部には自治権が付与された地方政府が設立されました。しかし、平和は十年余りしか続かず、1983年5月には第二次内戦が勃発。20年以上内戦が続き、死者約250万人、難民・国内避難民数百万人を出しました。

この第二次内戦は、一般的に、北部に住むアラブ人(ムスリム)と、南部のアフリカ人(キリスト教徒)との戦いと言われていますが、主要な主体は、NIF - NCP(国民イスラーム戦線 - 国民会議党) / SAF(スーダン政府軍)と、スーダン人民解放運動 / 解放軍(SPLM / SPLA)であります。SPLM / SPLAの一貫した目標は、南部の分離独立ではなく、民族・宗教・ジェンダーの平等が保障された「新スーダン」の建設でした。しかし、この二つの主体の他にも、多数の政治・軍事的主体が参加した錯綜した戦いでした。

CPA(包括的和平合意)

2005年1月9日に、NCPとSPLMの間で、包括的和平合意(CPA: Comprehensive Peace Agreement)が結ばれ、内戦は終結しました。CPAは、文字通り包括的で、よく考えられた立派な文書です。スーダンに平和が定着し、社会が発展するかどうかは、CPAが忠実に実施されるかどうかにかかっています。この合意の第一のポイントは、南部に自決権を認めたことです。南部がスーダンに帰属するのか、分離独立するのか、2011年に行なわれる住民投票によって決定されることになっています。

北部の支配政党であるNCP(国民会議等)とSPLMとの間でパワーシェアリング(権力の分有)の内容が決まられています。それから国民の富、特に石油の利益をどう分配するかも合意で規定されています。

内戦が終わって平和協定ができると、反政府軍(ゲリラ)は政府に統合されるのが普通のあり方ですが、CPAの場合は特別で、SPLAは政府に統合されずにそのまま存続しています。これは非常に大きな特徴です。

内戦終結後に達成されたこと

この4年間の成果についてはいろいろな見方があると思います。4年間で達成されたことは非常に少なく、復興・開発は遅々として進んでいないという見方もあるでしょう。私は、戦争が終わったときの状況を考えると、スーダン政府と南部スーダン政府の人たちは復興と開発に非常に努力してきたと言えると思います。しかし、6年間の暫定期間中にゼロから新しい国を作るという事業は、途方もなく巨大なものです。まだ十分には達成されていない、これから達成されるべき問題が山積しているのも事実です。例えば、ゲリラ組織であった SPLM / SPLA を、政府を担う組織へと転換しなくてはならないという課題があります。この課題も、現在進行形で取り組みが進んでいます。

2005年9月に、新しい国民統一政府がハルツームにできました。この政府には、SPLM / SPLA も加わっています。今日このシンポジウムに出席されているスティーヴン・ウォンドゥ駐日スーダン共和国特命全権大使閣下は、SPLM のメンバーでいらっしゃる。SPLM を代表してスーダン政府の外務省にお入りになり、そして在日本スーダン共和国大使館の大使になったわけです。ハルツームには国民議会も設置されています。

南部には SPLM を主体として、あらたな政府と議会ができました。つまり、スーダン全体と南部のそれぞれに政府と議会があるという、「一国二制度」です。地方行政のシステムをみると、スーダン全土は26の州に分けられます。北部スーダンに16州、南部スーダンに10州、それぞれに知事を長とする州政府と州議会があります。南部では、州は郡から構成され、さらにその下にパヤム(Payam)、ボマ(Boma)という地方行政の単位が階層的に設置されています。

インフラの整備は非常に大事で、道路の復興や新たな建設、通信システムの整備、また政府の建物の建設がこの4年間で進みました。清潔な飲料水の確保や、小学校や診療所の建設も、部分的ではありますが、進行しています。同時に、政府職員の職業訓練も国内外で行われています。元解放戦線のゲリラ兵たちが、政府の職員になるわけなので、職業訓練が必要です。また、数十万人の難民と数百万人の国内避難民を帰還させ、さらに社会に再統合させるという非常に大きな事業もあります。難民に比べると、国内避難民の帰還事業は遅れています。新聞、ラジオ、テレビといったメディアも非常に大事です。政府の新しいあり方や理念について人びとに知らせる必要があると同時に、人びとが自由に意見を表明できる場も必要です。現在のところメディアのほとんどは官営ですが、一部では民間の新聞も発行されています。もっとも浸透力のあるメディアはラジオです。

こういった復興のお金の出所は、1つには南部スーダン政府自身のお金で、これは石油収入を中央政府と南部スーダン政府で半々に分けているものです。2007年度は約1000億円、昨年度は1500億円くらいの予算を南部スーダン政府は持っていました。26年前の1983年まで、南部スーダンには自治政府がありました。当時の政府の予算は20億円くらいですから、50倍増えているといえます。また、先進諸国がスーダン復興に拠出したお金があります。スーダン復興信託基金(MDTF: Multi-Donor Trust Fund)という世銀が関係した信託基金があり約5000億円がスーダン復興のために先進諸国から拠出されています。日本政府も相応の負担をしています。さらに、これらとはべつに国際援助がスーダンに注ぎ込まれています。このようにきわめて莫大なお金が復興に投じられています。

内戦後の非常に大きな変化は、市場経済が急速に浸透していることです。それは、政府や国連の主導というより、民間の主導で行われています。民間の主導とは、南部スーダン人自身ではなくケニアやウガンダ、エチオピアなどの隣国の商人や企業家によってです。それにより、急速に市場経済が進んでいます。現在は、インフレのために、非常に物価が高くて人びとはとても困っています。

セキュリティの面では、SAF(スーダン政府軍)が南部から撤退したことが非常に大きな成果です。同様にSPLAも北部から撤退しました。武装勢力とSPLMとの和解・統合も進行しました。しかしそれに伴い、SPLAの人員が非常に膨らんでいます。平和が実現しているのに、SPLAが膨張することは矛盾である感じられるかもしれません。SPLAは、ゲリラから常備軍への転換を進めつつあります。南部の人たちは、強くてもよく組織されたSPLAがあることが、CPAを保障すると考えています。NCP-SAFに対する真の信頼は、まだ確立されていないのです。南部スーダン政府は予算の40%以上をSPLAに費やしています。近いうちに空軍が設置されるといううわさも聞きました。

2009年、スーダンの課題

2009年のスーダンは、3つの非常に大きな問題を抱えています。今年は、6年間の暫定期間のターニングポイントとなるかもしれません。不安定化の可能性もあります。3つの問題の最初は、昨年行われた人口調査の結果がまだ公表されていないことです。2月に公表されるといわれていますが、この人口調査の結果は大きな政治的な意味合いを持っています。そもそも、南部スーダン人が何人いるのか、誰も把握していません。スーダン全体の人口は5000万人位と推定されていますが、そのうちのいったい何割が南部人なのか。また、スーダンではアラブ人が主流といわれていますが、実際に自分がアラブ人と思っている人が何%いるかも判っていません。首都ハルツームに居住する、数百万人といわれる国内避難民の正確な人数も不明です。これらの数字が明らかになると、政治的に大きなインパクトを与えます。現在、南部スーダン政府の大統領であるサルヴァ・キール氏は、もし南部の人口が1500万人以下だったらその結果は認めないと公言しています。つまり南部スーダン人は、1500万人以上いるべきというのが南部スーダン政府の方針です。

2つ目は総選挙です。人口調査の結果は、有権者名簿としても利用されることになっています。今年はCPAに基づいて総選挙を行わないといけません。というのは、現在の政治的な役職は全て任命されたものですから、民主主義の定着のための必然的プロセスとして選挙の洗礼を受けなければならないからです。今年7月に選挙が予定されていますが、現実的な問題を考えるととても難しいと思われています。

選挙には7種類あります。スーダン全体の大統領、南部スーダン政府の大統領、州知事、国民議会、南部議会、それから各州議会です。南部では州の下位にある郡の行政の長の選挙もあります。国民議会と南部議会には、小選挙区制と比例代表制に基づく議席、および全議席の25%を占める女性代表の議席という3種類の議員がおり、有権者はそれぞれ別個に投票する予定です。つまり、南部では1人の有権者が全部で10種類以上の投票をしなくてはならないという非常に複雑な選挙なのです。投票用紙じたいが、膨大な量になると予想されます。投票所の多数には、道路が通じていません。有権者の多数は、文字が読めません。以上の条件を考えると、選挙の実行そのものが物理的に非常に困難といえます。

3つ目は国際刑事裁判所(ICC)がバシル大統領を訴追することになったことです。彼がダルフルで行った戦争犯罪で訴えられる可能性が非常に高く、国家元首が犯罪人なるという異常な事態がまもなく生じることになります。

その他、CPAの実施についてまだ様々な難題があります。南部スーダンと北部スーダンとの境界も、正確には画定していません。それが画定しないと選挙ができませんし、2011年の住民投票もできません。

「複眼的視点」

わたしはこの講演の副題に「複眼的な視点」とつけています。これは何を意味しているかということ、1つは「中心」と「周辺」という問題です。中心と周辺は、重層的な入れ子構造になっています。グローバルなレベルでは、ワシントンやニューヨーク、ロンドン、東京などが中心でしょう。ナショナルなレベルでは、もちろん首都のハルツームが中心です。そこから下のレベルに降りていくと南部スーダンの首都ジュバ、各州レベルの州都、郡の行政の中心地があります。これらの地理的な、あるいは空間的な中心を、政治的に言い換えると、一番上に国連、それからドナー諸国、国際NGOなどがあり、そのつぎにはスーダン政府が位置しています。その下には、南部スーダン政府と州政府があります。これらのどこに視点をおいて物を見るかで、見え方が全然違ってきます。

最後にいわゆる「人びと」がいます。人びとといっても、社会階層や民族などの点で、きわめて多様です。南部スーダン人は1000万人位いると思われませんが、彼らを「国民」と捉えるか「市民」と捉えるか、あるいは民族集団ごとに捉えるか、村人と捉えるか、その見方によって、物事の見方も、復興や開発プログラムのあり方も、全然違ってきます。

また、人びとについては、いわゆる「エリート」と「普通の人」との差もあります。さらに、先ほどの選挙で全ての議席の4分の1が女性になるといいましたが、「女性」というのも新たな主体として登場してきます。一口に人びとといってもいろいろな見方があるのです。「中心」と「周辺」、「上」と「下」など、多様な主体の視点の間を移動しながら物事を見ていく、そうしないとスーダンのダイナミズムは理解できませんし、適切で有効なプログラムを計画し実行することもできません。

「開発と投資」の帰結

さて、南部スーダンの人と話していると、日本の企業が投資に来てくれないか、といわれることがよくあります。先進国の企業がスーダンで工場を建設したり、大きな農場を開いたりして欲しいというわけですね。海外からの投資によってスーダンが発展していくと考えている人たちがいるのです。これは非常に大きな落とし穴、または危険といえます。このニュースはちょうど先日スーダンにいたときにBBCで聞いてびっくりしたのですが、アメリカのニューヨークのある投資家が、南部スーダンのある地域の、広大な土地の権利を獲得したそうです。そこで機械化農業や石油の開発を行うというニュースでした。私は、これはあってはならないことだと思います。彼の買った土地には元々人々が住んでいるのですが、その住民がその後どうなるか、といったことは全く触れられていませんでした。その土地を売ったのは、ポーリノ・マティップという、長年政府側の民兵集団のトップを勤めていた大物の息子が経営する会社

です。マティップ親子はこの土地は自分の家族の土地だといってアメリカの資本家に売りました。実は今、南部スーダンでは新しい法律がいろいろ作られていますが、この時点では土地法はありませんでした。今日ニュースを見ていましたら、南部議会で土地法ができたといっていました。ということは、この人たちは土地法ができる直前にいわばかけこみで土地を譲渡したわけです。このままでは、この土地の住民は、土地に対する権利を奪われ、生活の基盤を失ってしまう事態になりかねません。このシンポジウムの副題は「国際社会の一員として私たちは何をすべきか」、というのですが、南部スーダンの現状に乗じて広大な土地を不当に獲得するという開発投資のあり方をやめさせるのは、国際社会の一員としての役割の一つではないかと思います。

復興・開発のギャップ

復興、開発がこの4年間で進んできましたが、その結果、非常に大きなギャップが生じています。第一に都市と地方の大きなギャップです。そうしたギャップが生じるのは当然、必然かもしれませんが、問題は、それがやがては是正されると考えるのか、そのギャップが今後ますます広がっていくと考えるのかで違ってきます。次に情報のギャップです。都市に住んでいる、インターネットなどのメディアにアクセスできるエリートの人たちと、そうでない地方の人たちとのギャップです。これも大きな問題です。こうしたいろいろなギャップの結果、自分たちは復興開発から取り残されていると感じる人がたくさん生じています。その人たちも内戦に参加していましたから、一体何のために戦って犠牲を払ってきたのかという思いに駆られている人が多いわけです。ですから、こういうギャップの是正は大きな課題だと思います。

ローカルな視点

村の側から見ますと、村の復興はほとんど進んでおらず、数十万人の難民と数百万人の国内避難民はほとんど村には帰っていません。また、戦争中に荒廃して無人になった村もたくさんあります。帰らない人はどうしているかというと、多数は都市部で貧民化しています。その背景には、もちろん村のインフラ整備が遅れているというのがあります。水もないし学校もない、道路もない、診療所もない。

そして、もっと根本には村の人々が生計を立てる手段、生業経済の問題があります。生業経済とは、サブスタンス・エコノミーの訳で、市場経済に対置されるものです。いわば土着の伝統的な生計手段、食料を獲得する手段です。畑を耕したり、家畜を飼ったり、魚を捕ったり、狩をしたり、野生の植物を採取したりすることを生業経済といいます。これは、南部スーダンでは非常に重要です。内戦の間、人々がなぜ生き伸びることができたかということ、生業経済があったから生き残れたのです。

しかし、現在の、復興開発の時代ではこれが軽視されています。生業経済というのは取るに足らないものであって、市場経済を導入しなければならないというのが開発をする側の考え方なのです。これは非常に大きな問題で、生業経済がもし衰えていきますと、人々に自立/自律性が失われてしまうのです。生業経済を再活性化し、発展させることは、人びとの生きる力を強化するうえできわめて重要です。これが実現すれば、難民と国内避難民の帰還も促進されるでしょうし、生業経済と市場経済の自然な接

合も達成されるでしょう。

次に、ローカル・レベルでの平和の問題があります。ナショナルなレベルでは、平和というのは概ね成り立っているのですが、ローカルな村のレベルになると和解と平和というのは全然実現していません。内戦の間、人々は非常に深く分断されて敵対するようになりました。それは、異なる民族集団の間だけではなくて、同じ民族集団の内部、それから隣の村同士の間でも、あるいは一つの村の内部でも、人々は分断されて敵対しているわけです。ここでいう敵とは、殺してもいい対象のことで、あるいは殺すべき対象であり、あるいは略奪してもいい対象のことを敵といいます。その結果、現在でも非常に多数の殺害事件や家畜などの略奪事件があちこちで発生しています。これは、人々が生きていく上では非常にまずい不利なことなのですね。なぜかという、スーダンの人たちはそういう民族集団などの境界を超える繋がり、隣にいる自分たちとは異なる別の民族の人たちと様々な繋がりを持っていました。それは経済的な繋がりもあるし、結婚による繋がりもあるし、友人関係もある。それによって人々は今まで生きてきたわけです。しかし内戦の間にそういう関係がほとんど断絶してしまい、現在に至るまで回復していません。ですからそれを回復するのは人々が生きていく上でも非常に良いことなのだけれども、関係を修復し、回復し、和解と平和を達成する試みが非常に一部でしか行われていないという問題があります。国際社会や国連機関も、インフラの整備や政府のガバナンスの確立といった課題に比べると、ローカルな和解と平和の実現に対しては、限定的な関心しか持っていませんし、そもそもこうした問題を認識し対処するキャパシティが十分ではありません。

復興と平和構築の主体はだれ？

このシンポジウムの当初の副題は「日本と国際社会は何をすべきか」でした。それが変更されて、「国際社会の一員として私たちは何をすべきか」というのが正式な副題になり、この副題の方が良くなったなど私は思います。

最初「日本と国際社会は何をすべきか」が副題だったので、私は、やや違和感を感じました。これは大事な問いですが、この問いは最初に発せられるべき問いではないだろうということです。最初に発せられるべき問いは、南部スーダン人自身が何を望んでいるかを理解することだと思います。その時に、南部スーダン人といっても様々な人がいるわけです。その社会の各セクターが多様な時に、相互に矛盾するような願望とニーズ、それを理解する。そして、それをどうやって調整するのかという仕組みを作っていくことが大事だと思います。

ですから国際 NGO の側からいうと、NGO が、いくら善意で良いことをするのであっても、勝手に自分の好きなように入り込んで行くことはできないわけです。内戦中、南部スーダンには政府がありませんでしたから、その時には、入り込んで行くことができました。政府が樹立された今は、状況がおおきく変わっています。南部スーダンの政府を含む社会の様々なセクターの人たちと話し合い、調整していく必要があります。これは、言い換えれば、復興と平和構築の主体は誰かということです。私の考えは、国際社会が主体ではなくて、主体は南部スーダン人だということです。これが、最後に私が申し上げたいことです。

時間がきましたので、私の話はこれで終えたいと思います。

どうもありがとうございました。

基調報告：「NGOによる南部スーダン復興支援：その成果と課題」

報告者：中村芳治（難民を助ける会 元南部スーダン駐在員）

みなさんこんばんは。本日はご来場いただきましてありがとうございます。難民を助ける会南部スーダン事業カポエタ事務所駐在員の中村です。よろしくお願いたします。本日は「NGOによる南部スーダン復興支援：その成果と課題」と題しまして、「難民を助ける会」の南部スーダン事業を例にとり、NGO活動の様子をお伝えします。

私どもの事業地は南部スーダンの東エクアトリア州にあります。地図（資料1）の中でスーダンの一番南の端っこにカポエタというところがありますが、ここに事務所があります。東エクアトリア州は人口が約160万人、そこにカウンティと呼ばれる郡が8つに分かれています。州はケニア、ウガンダ、エチオピアの3つの国と接しており、この3つの国に、内戦中難民キャンプが設けられました。現在、内戦が終了した後、キャンプから帰還民が戻ってきています。共通語がジュバ・アラビック、英語となっており、また、それぞれの民族集団がそれぞれの言葉を持っています。

東エクアトリア州における水衛生分野の現状ですが、井戸や水道が少ないので、清潔な水にアクセスできる人たちが約160万人中3~5割位しかおりません。その他の人は川の水や水たまりの水を飲んでいます。とても乾いた土地なので、水を得るのも非常に難しいです。我々の調査で、一日あたりの水使用量がだいたい一日2.5リットルとなっています。ちなみに日本人の一日の平均使用量は、307リットルです。

保健分野ですが、乳幼児死亡率1000人あたり100人以上、5歳児未満死亡率も100人以上、妊産婦死亡率10万人あたり約2000人。その他、州160万の人口に対し医師が14名と、調査の時点でこのような数値になっておりました。

難民を助ける会の事業概要ですが、名称は「スーダン共和国東エクアトリア州水衛生・保健改善事業」です。東エクアトリア州には8郡あり、その8郡の中のカポエタ南郡、カポエタ北郡、ブディ郡、ロバ/ラフォン郡の4郡で事業を行っております。事業の内容ですが、ベーシック・ヒューマンニーズと呼ばれる人間が生活する上での基本的なニーズに対する支援を中心としております。

まず、水事業として井戸建設を実施しています。2006年度に事業が始まり、2006年度に20本、2007年度に30本の井戸が完成しました。2008年度は、現在建設中ですが13本。合計63本の井戸を建設しています。ただ、井戸を建設しただけですぐ壊れて放置されるという例も過去にたくさんありますので、井戸管理委員会などを結成、また修理技術者のトレーニングを実施し、持続的な使用を促進しております。

衛生事業としまして衛生・マラリア予防教育、衛生教育ボランティアも村々で育成しております。

保健事業といたしまして、ロバ/ラフォン郡で簡易保健所を3つ建設して、その運営を行っております。地域で保健ボランティアを育成し、簡易保健所の運営にあたってもらっています。

写真の説明になりますが、これが通常の水場です(資料2)。雨期の水たまりや、川の水です。だいたい我々が活動する場所では、人口の半分位の方がこういう水を利用していると思います。完成した井戸がこちら(資料3)です。こちら(資料4)が井戸掘削中の様子です。この井戸掘削機ですが南部スーダン内には、良い業者がなかなか見つかりませんでしたので、ケニアの業者に依頼しました。

こちら(資料5)が衛生教育ボランティアの研修の様子。こちら(資料6)が井戸修理技術者育成の様子です。

道路の様子(資料7)ですが、インフラがもともと開発の遅れている地域であったり、内戦中に破壊されたりしているので、非常に悪路です。特に雨期になると、車が川にはまってしまったり、川に流されて転覆してしまったりということで、僻地の村などに行くのは非常に難しいです。

こちら(資料8)が建設した簡易診療所です。保健ボランティアなどを育成し、この診療所の運営にあたってもらっています。

今年度事業でカポエタ南郡というところに小規模な給水塔システムを建設する予定ですが、現在建設中で、完成イメージはこのように(資料9)になります。

カポエタ周辺のNGOの活動の状況ですが、難民を助ける会以外にも様々なNGOがカポエタに事務所をおいて活動しています。地雷除去を専門とするNGOや保健医療を専門とするNGO、また教育や平和構築、ガバナンスやキャパシティビルディングと様々な専門分野を持ったNGOが活動しています。

NGOはどういった存在なのか、というのなかなかまだ知られていないと思いますが、カポエタで活動するNGOは、国連機関や先進国政府から助成金をもらい、また自己資金などの資金を資金源として活動しています。

南部スーダンでは、国連機関が大きな役割を担っているのですが、やはり国連機関・政府では、南部スーダンの広大な地域をカバーしきれないという状態です。そこで、多くのNGOが現地で特に地方や僻地や草の根レベルで活動しており、地方での行政サービスをNGOが肩代わりしているようなイメージで、私はNGOの活動範囲や役割を捉えています。南部スーダンでは、NGOが復興に対して大変重要な役割を担っていると感じております。

カポエタに事務所を構える組織として例を挙げておりますが、国連機関を始め、イギリスやオランダ、アメリカのNGO、また我々日本のNGOなどがカポエタに事務所を構えております。

最後に、活動における困難な点やこれからの課題について述べます。先ほど栗本先生のお話にあったように、非常にコストが高いです。物資のほとんどが輸入品であり、建設事業も、ケニアやウガンダの業者に頼っているため、非常に高い事業コストとなっています。

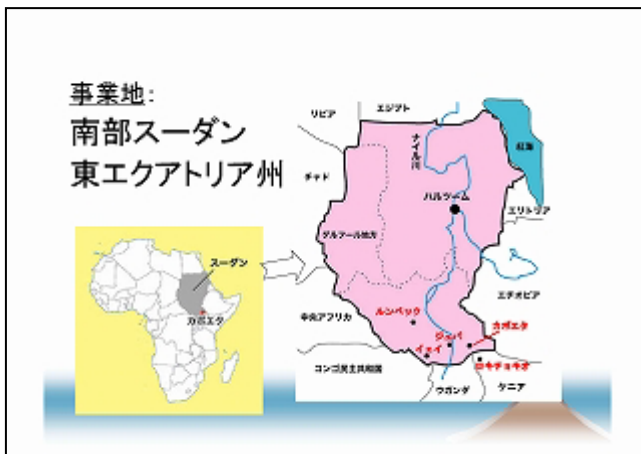
また、雨期と悪路ということですが、雨期には、道路が非常に悪くなるため行ける村が限られてきて、これが大きな壁となって立ちはだかっております。さらに、行政サポートと人材も限られております。政府の職員は、現在様々なトレーニングを受けているのですが、やはり長期にわたる内戦が原因で、適切な教育を受けなかったため、人材が非常に限られています。現時点、国際社会の支援無しではやって

いけない状態なのではないでしょうか。今後の自立的持続的な発展となると、どうなっていくのだろうかと非常に心配な面もあります。

次に、先ほども話がありましたように、2009年に総選挙が実施される予定になっています。その後2011年に国民投票、南部スーダンの位置づけが確定します。これらの選挙がどうなるのかというのは我々NGOや南部スーダン、スーダン全国民も非常に心配なところであります。また、選挙に先立って武装解除を行うことになっているのですが、カポエタ周辺、東エクアトリア州では武装解除が非常に遅れているのではないかと私は思っています。一般市民が武器を持っている中で選挙をやるのは非常に難しいのではないのでしょうか。

以上です。ご静聴ありがとうございました。

資料1



資料2



資料3



資料4



2009年1月29日(木) 難民を助ける会 30周年記念シンポジウム
「南北和平から4年 南部スーダン復興の現状と課題 ～国際社会の一員として私たちは何をすべきか?～」

資料 5



資料 6



資料 7



資料 8



資料 9



第二部

シンポジウム「南部スーダン復興支援：国際社会の一員として私たちは何をすべきか？」

司会・進行：長（おさ）有紀枝（難民を助ける会理事長）

パネリスト：アラン・リード（駐日米国大使館 元米国国際開発庁（USAID）ジュバ事務所所長）

：岸守 一（UNHCR 駐日事務所副代表）

：栗本 英世（大阪大学大学院 人間科学研究科 教授）

：隅 俊之（毎日新聞社 外信部記者）

：杉尾 透（外務省アフリカ第一課事務官（スーダン班長））

長：みなさん、こんばんは。難民を助ける会の理事長をしております長有紀枝と申します。第二部の司会を務めさせていただきます。本日は本当にたくさんの方においでいただきまして、心から御礼申し上げます。みなさま、会場にいる方々がどういう方かと興味津々かと思いますが、NGO 関係者、JICA の方、外務省の方、内閣府や防衛省の方など実務家の方が大変多くいらっしゃいます。それから学生さん、社会人のみなさま、企業にお勤めのみなさまが大勢おられます。みなさまそれぞれの立場でスーダンの問題に関心を持っていただいていることをひしひしと感じております。

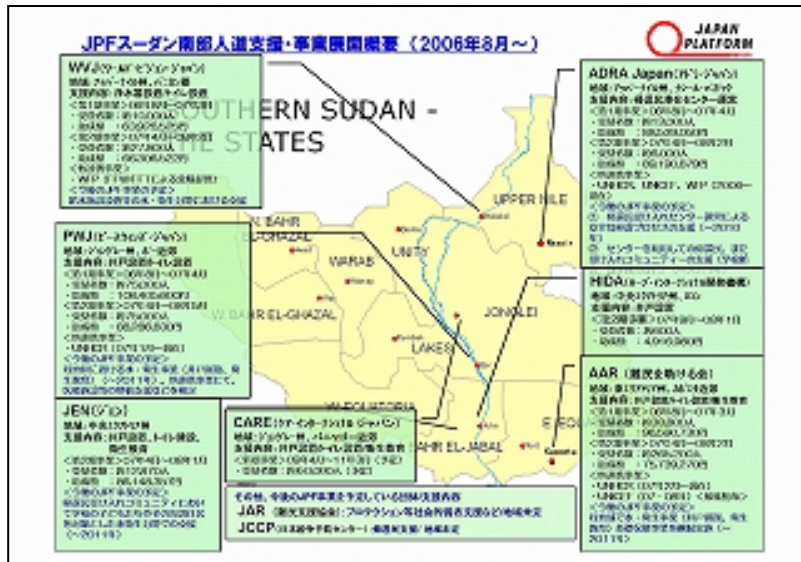
では、早速、第二部を始めます。その前に、栗本先生に基調講演のお礼を申し上げたいと思います。実はちょうど一年前、昨年の中頃なのですが、私は「ジャパンプラットフォーム」という、外務省とNGO、経団連が一緒になって日本のNGOの緊急人道支援を支援する組織の一員として、スーダンへモニタリングに行っておりました。参加NGOの活動の実施状況を見てきたのですが、その時に栗本先生にご同行いただきました。ジャパンプラットフォームとして、よりよい支援のためには、NGOの視点、あるいは実務者の視点だけでなく、地域で長く研究されてきた先生方の視点、この知見を活かすことが本当に大事だと実感していたからです。実際に現地に行って、同じスーダンの方から同じ話を聞き、同じ風景を見ているにもかかわらず、先生のご理解と私たちのそれは、全く違うものでした。先生の解説を伺ってからは、私たちは今まで見ていたつもり、スーダンの方のお話を聞いていたつもりでも、実は何も見ておらず、何も聞いていなかったのだと、そういうような思いがして背筋がぞっとしたことをまざまざと思い出します。そういった意味でもシンポジウムの最初に栗本先生のご講演をぜひともお願いしたいと思った次第です。栗本先生、本当にありがとうございました。

それでは、本日の素晴らしいパネリストの方々をご紹介します。まず私の横におりますのが、駐日米国大使館のアラン・リードさん。それから、外務省のアフリカ課事務官、スーダン班長でいらっしゃる杉尾さん。次に、UNHCR 駐日事務所副代表の岸守さん。私たちNGOの強力な味方のお一人です。それから、スーダン関係の記事をたいへん多く書かれておられます、毎日新聞社の隅さん。

そして第一部の基調講演者の栗本先生に、コメンテーターを務めていただきたいと思います。それから、スティーヴン・ウンドゥー (Steven Wondu) 駐日スーダン共和国大使からもコメントをいただきたいと思います。

では、それぞれのお話を伺う前に、ちょっとだけこの地図(資料10)をご説明します。本日のシンポジウムは私ども難民を助ける会が主催しておりますので、第一部の基調報告で、中村から私どもの活動をご紹介させていただきました。ですが、今現在、スーダンではジャパンプラットフォームに加盟している日本のNGO7団体が、活動しております。またジャパンプラットフォーム以外では、日本国際ボランティアセンター(JVC)さんも活動しております。こういった活動が可能になっておりますのは、一般のみなさまからの募金もちろんですが、外務省の助成によるところが大きいです。またそういったお話も後でできればと思います。

資料10



ではお待たせしました。杉尾さんからお願いいたします。よろしくお願いいたします。

杉尾: ありがとうございます。みなさん、こんばんは。難民を助ける会の30周年、大変おめでとうございます。このような非常に重要なシンポジウムにお呼びいただき、ありがとうございます。今回、このお話を頂戴したときに、かねがね論文や記事、その他いろいろなどでお名前を拝見していた方と同じ場所で発表することを非常に躊躇したのですが、今まで1年半スーダンを担当してきているので、スーダンの担当を通じて私が把握していること、今日本政府が南部スーダンの現状をどう見ているのか、これまで何をしてきたのか、これから何をするのか、今後の課題はどのようなのか、ということをご概略的にお話できればと思っています。

南部スーダンの現状については先ほどの基調講演で栗本先生から非常に素晴らしいお話を伺ったと思いますが、私たちとしてもこの2005年から2011年までの6年間は非常に重要な時代だと考え

ています。CPA (Comprehensive Peace Agreement) というのですが、実際にご覧になった方というのはあまりいないかと思えます。260 ページ以上ある非常に分厚い文書です。6 つの議定書が 1 つにまとまったもので、私は最初それを見たときに、あまりにもたくさんの関係者が、もちろん南北両勢力の代表者であるジョン・ギャラン、およびター八副大統領の両サインはもちろんのこと、アメリカ、イギリス、ノルウェー、イタリア、ケニアなどの当時の代表の方のサインがあるのを見て、これは本当に国際社会の後押しがあって初めてできた協定なのだと認識しました。

その CPA 履行の和平復興プロセスは、ちょうどマラソンでいえば 25 キロ位を通り過ぎたところではないかと思えます。俗にいう心臓破りの坂という 30 キロ位の坂がマラソンでは一番苦しいと聞いていますが、これからまさに総選挙や住民投票など一番苦しいところを迎えていくのではないかと思えます。その中で、4 年の間にジョン・ギャランが亡くなったり、2007 年の秋には 3 ヶ月にわたり南北が対立して、南部の方々、南部の大臣がボイコットしたりなど、非常に深刻な政治対立がありました。

しかし、ともかく 4 年間停戦が守られたのは非常に大きいことだと思います。世の中で紛争はいろいろなところで起きており、それを国際社会は一生懸命止めようとしていますが、紛争はやはり逆戻りすることがあります。例えば、私は 98 年から 2 年間、中央アフリカというところに勤務していたのですが、そこも何回となくクーデターや紛争を繰り返し、せっかく選挙をして民主化しても、元に戻ってしまったりと、そういうことを繰り返しています。一方で、南部スーダンは、これまで 4 年間、なんとか停戦が守られたのは非常に意義深いと思えます。

和平プロセスについては、まだいろいろと問題があると思えます。まず、先ほど栗本先生の方からお話があったように境界線が決められてないということ。そして、南北両軍の肥大化も問題です。もともとスーダンには、さまざまな民兵がおりましたが、CPA によってその民兵は 2007 年の秋までに南北両軍のどちらかに集まれと、そうすれば武装勢力としてきちんと認識しますよ、そうでなければあなたたちは武器を持つことは許しませんということになり、南北両軍が肥大してしまいました。そういったものが不安定要素になっていると思えます。紛争メカニズム、例えば家畜を奪うなどの小競り合いがしょっちゅう起きるわけですけれども、UNMIS が展開していることにより、南北両政府による紛争処理メカニズムが確立されているので、何かあっても合同軍事委員会などでしかるべき処理がされて、紛争が拡大することが防がれたのはすごいことだと思います。

UNMIS 自体も、今 10,000 人程度で展開しているのですが、セクター別に南部スーダンを 6 つに分けて治安をみています。こうしたセクター別でみているのは、国連の PKO ではかなり珍しいことだと聞いています。このセクター制が地域によってかなり差がありますが、やはり有効に機能しているので、全体で停戦が守られていると思えます。

また最大の難関であったアビエ問題、まさに南北の間にある地域ですけれども、これについても南北の関係者により政治的解決に向けた合意がみられている、というのも 1 つの大きな進歩だと思います。

ます。

復興プロセスについては、今ジュバというのは復興銀座のようになっており、私は去年の5月に一度行って、再度8月に行き、すごく驚きました。今までなかったところが、簡易ブロックで舗装されていました。非常に復興プロセスは進んでいます。それなのに地方には支援が行き届いていない。これはやはり今後、国際社会、私たち政府も、国連やNGOのみなさんと一緒になってその支援というのを地方に行き届かせないといけないと考えています。

日本政府がスーダンに対して積極的に関与するようになったのは、そんなに古い話ではありません。外務省では、それまで中東の課がスーダンをみていましたが、2007年に、私が今所属するアフリカ一課に移りました。スーダンを中東ではなく、アフリカの文脈でみようと、その観点でいろいろな支援を進めてきました。具体的には今まで2億ドルの支援を実施しまして、今後さらに2億ドルをプレッジします。今年からJICAの在外事務所がハルツームとジュバにおかれているわけですが、南部スーダンに対して二国間の無償協力を始めようとしています。またさらに去年の10月、防衛省のご理解とご協力を得て、UNMISの司令部に2名とスーダン大使館に1名防衛駐在員を送り、より安全保障の面、政治面での関与を強化しています。私たちは外交に携わっている者ですが、餅は餅屋とはよくいったものでして、軍事的なもの、例えば、軍事パレードを1つみてもこの軍備はどれだけのものかというのは自衛官の方の知見が非常に重要です。また、どういったところから武器が流れているとか、いろいろと示唆をいただいているので非常に助かっています。そして、政治面については、外務省としましてもCPAの履行を進めていこうということで、先ほどの話にもありました、膨れ上がった兵隊を削減するDDRを積極的に進めています。今月のことですが、およそ1,700万ドルの支援を決定しました。これを梃子に、今約18万人といわれる南北の元軍人を社会に戻して、不安定要素を無くし、選挙に間に合わせたいと思っています。

最後に展望を簡単に申し上げますと、4つのRが鍵だと思います。一つは、Reintegration, Repatriation。元兵士の社会復帰と、そして、続々と帰還する難民・避難民の受け入れです。これまで約170万人の難民・避難民が帰ってきましたが、おそらく同じような数の方々が戻って来ると思います。それだけの受け入れのキャパシティを持つコミュニティはまだまだ少ないので、やはり基本的なインフラを含めコミュニティを整備していかないと、限られた水や衛生を巡っての争いがまた起きかねないと危惧しています。

3つ目は、Relation。南部スーダンは5カ国と接しておりまして、こういった国と友好関係を維持強化していくことは必要だと思います。2011年に場合によってはアフリカに54番目の国ができるわけで、そうなると南部スーダンを中心とした関係は新たな転機を迎えると思います。

もう1ついえば、2011年のReferendum、その前哨戦としての総選挙ですが、やはりロジの問題があります。先ほども、10回以上投票しなければならないというお話がありましたが、まさにその通りでこれだけの膨大な機材を短期間に運ぶというのは、国際社会が一緒になっていかないといいな

と思います。もちろん日本政府も今後積極的に協力していきたいと思います。

最後に CPA の精神は、CPA の中に書かれていますが、南北の統一を魅力的にするというふうにあります。実際に 2011 年に独立か否かを選ぶのは南部スーダン人自身が決めることであって、国際社会がとやかくいう立場にはないと思います。ただ、個人的にはスーダンというのは多様性に富んだ国で、非常におもしろい国だと思います。北のアラブ系にはアラブ人の良さがありますし、南部は南部のアフリカ人の良さというものがあります。やはりアフリカというのは民族の違いで紛争がおきる例が多いので、個人的には南北スーダンが民族・文化・慣習の違いを乗り越えて協力しあって新しいスーダンを作っていただければと思います。ちょっと長くなりましたが、これで終わります。

長: 杉尾さん、どうもありがとうございました。日本政府のお立場を大変包括的にお話いただきました。では、次に参りたいと思います。アラン・リードさん。駐日米国大使館の参事官でいらっしゃいます。リードさんはスーダンでのご経験が大変長い方です。日本人が、日本政府あるいは日本の NGO という立場で、スーダンの復興に積極的に関わっていらっしゃるというこの時期に、アランさんが日本におられるというのは大きな偶然というか、この世に偶然はないと思っていますので、大変大きな意味があるのではと思っております。そういう意味で本日ご参加いただき大変光栄に思っています。

アラン・リード:

I have been asked to describe for you some salient features of USAID 's vision and program in Sudan, particularly in Southern Sudan, as well as to touch on the situation regarding the 2011 Referendum and afterward. I will be happy to do so, but I want to make some comments before describing the USAID program.

(本日はスーダン、特に南部スーダンに対するアメリカ国際開発庁 (USAID) のヴィジョンの特徴とプログラムについて、また 2011 年に行われる国民投票に向けての状況とその後について話しをするよう依頼をいただきました。喜んでお話をさせていただきます。ただ USAID プログラムに入る前に少しお話をさせていただきたいことがございます。)

While I have most recently reestablished the USAID presence and managed its programs as Director for Southern Sudan for about five years before to coming to Japan last September, I have a longer personal history in Southern Sudan that goes back to 1966 which has shaped and influenced my views, prior to my career with USAID. Therefore, some of my comments are personal and might not reflect US Government policy.

(私は昨年 9 月に来日する以前、約 5 年に渡り南部スーダンの所長として USAID の立て直しとプログラム管理に携わってきた一方で、南部スーダンとの関係は、1966 年にさかのぼる個人的な長い歴史があります。USAID での職務に先立つその経験により私の見方は形成され、影響されてきました。したがって、私のコメントはある部分はアメリカ政府の政策を反映するものではなく個人的なものであります。)

I worked with Southern Sudanese refugees in Ethiopia who sought sanctuary during the first civil war which raged for 17 years, from 1955-1972. There were between one and two million people who died in that conflict.

(1955 年から 1972 年まで、17 年間も荒れ狂った最初の内戦時代に、私はエチオピアで、避難場所を求めていたスーダン難民のために働きました。その内戦では 100 万から 200 万人が命を失いました。)

John Garang, the subsequent leader of the Sudan Peoples Liberation Movement (SPLM) and the architect of the Comprehensive Peace Agreement (CPA) which ended the second civil war in 2005, was a member of the Anya-Nya Liberation Movement which was involved in that first war, and I first met him then. The objective of the Anya-Nya was independence for Southern Sudan. (ジョン・ガランはスーダン人民解放運動(SPLM)の後継指導者であり、2005年に2度目の内戦を終結させた包括的平和協定(CPA)の立案者であります。最初の内戦時のアニャ・ニャ解放運動のメンバーであり、その時に私は彼に出会いました。アニャ・ニャの目的は南部スーダンの独立でした。)

When I finished working with refugees in Ethiopia, I was invited by the Anya-Nya to come into the bush with them and be a witness to the conditions people faced during the war and to try and shed some light on the problem and to encourage humanitarian relief in the war-torn areas.

(エチオピアで難民との仕事を終えた後、私はアニャ・ニャに招かれました。彼らとともに奥地で内戦時に人々が直面した状況の現場証人になってくれ、そして抱える問題に光を当ててほしい、また内戦で引き裂かれた地域へ人道的援助がくるようにしてほしいというのです。)

I spent 10 months as the only foreigner with the Anya-Nya, walked over 3000 miles throughout Southern Sudan, produced a film for American television, and did research for the World Council of Churches to start a humanitarian relief program.

(私はアニャ・ニャとともに唯一の外国人として10ヶ月間過ごし、南部スーダンを3000マイル以上も歩き回り、アメリカのテレビ番組のため映像に記録し、世界教会協議会が人道的援助プログラムを始めるためのリサーチを行いました。)

When the first civil war was over, I worked for two years with Sudan Council of Churches to help resettle refugees and to reconstruct schools and clinics that were destroyed in Southern Sudan during that war.

(最初の内戦の終了後、私は2年間スーダン教会協議会で働き、難民の定住を助け、内戦で破壊された南部スーダンの学校や診療所を修復しました。)

In order to understand the depths of the problem in Sudan, it is important to recognize that the most recent conflicts in Southern Sudan and in Darfur are part of a historical pattern that goes back a half-century and more.

(スーダンの問題の深さを理解するためには、南部スーダンとダルフールにおける最近の紛争が50年以上もさかのぼる歴史的なパターンの一部であることを理解することが重要です。)

The issues relate to questions of Sudanese identity and acceptance and they have economic, political, religious, social, security, and development implications. There have been violent conflicts and peace agreements to end the wars which have not been implemented in good faith.

(問題は、スーダン人のアイデンティティと受け入れに関係し、また経済、政治、宗教、社会、安全保障、開発とも関連があります。暴力的な紛争と内戦を終結させるための平和協定がありましたが、これまで誠実に実現されてはおりません。)

John Garang had a great understanding of the contradictions in Sudan. He was the architect of the CPA that ended the second civil war. He also understood there was a linkage between all the conflicts in Sudan.

(ジョン・ガランはスーダンの矛盾を深く理解していました。彼は2度目の内戦を終結させたCPA(包括的平和協定)の立案者でした。彼はまたスーダンのすべての紛争は相互に関連性があることを理解していました。)

I traveled with John Garang in 2004, 7 months before the CPA was signed, when he went to

Yei, Rumbek, Mundri and Padak, in SPLM liberated areas, to explain to the Southern Sudanese people in public gatherings all the protocols that would become the CPA.

(私は2004年CPAが調印される7ヶ月前にジョン・ガランと旅をし、SPLMの解放地域であるイエイ、ルンベク、ムンドゥリ、パダックを訪ねました。集会の場で、南部スーダンの人々に対し、CPAの原案をすべて説明するためです。)

The foundation of the CPA was the Machakos Protocol of 2002 that recognized the Southern Sudanese right to self-determination. There would be a referendum 6 years after the CPA would be signed that would allow Southern Sudanese to choose to remain in a united Sudan or to become an independent country.

(CPAの基礎は2002年のマチャコス議定書です。そこでは南部スーダンの民族自決権が認められていました。CPAの調印予定日から6年後に南部スーダンが統一されたスーダンの下に残るか、独立国になるかの国民投票が予定されていました。)

John Garang was asked by people why do we have to wait for six years after the CPA before we can have the referendum. He said that it was important to give peace a chance and that it would take that long after the war for people to be able to make an informed choice.

(ジョン・ガランは人々からなぜCPAの後、国民投票まで6年も待たなくてはならないのか質問されました。彼の答えはこうでした。平和にチャンスを与えることが大切だ、そして人々が情報に基づいた選択ができるようになるには内戦からそれくらいの長い時間が必要なのだ、と。)

John Garang said this because he wanted people in Southern Sudan to see that unity could be attractive and he said that the North must demonstrate that it understands its responsibility in making unity attractive.

(ジョン・ガランがこう答えたのは、南部スーダンの人々に統一は魅力的かもしれないと考えてほしかったからであり、彼はまた、北部は統一を魅力的なものにする責任を理解していることを示さねばならないと語りました。)

John Garang told people in 2004, nearly five years ago, that the test of whether the North understood its responsibility was to see what it does in Darfur.

(ジョン・ガランは2004年、ほぼ5年前になりますが、北部がその責務を理解しているかのテストはダルフールで北部がやっていることを見ることだと人々に説明したのです。)

The great tragedy of Sudan is that John Garang died shortly after he was sworn in as President of Southern Sudan and Vice President of Sudan in 2005. Sudan lost the most visionary leader who embodied and articulated understanding of the problems facing Sudan and their solutions.

(スーダンの大いなる悲劇は、2005年にジョン・ガランが南部スーダンの大統領として、またスーダン共和国の副大統領として宣誓したすぐ後に亡くなったことです。スーダンは最も先見の明ある指導者、スーダンが直面している問題とその解決策を具体的に表し、はっきり述べた指導者を失いました。)

I will now describe what USAID is doing in Southern Sudan, but I will include some activities in Darfur and also in the three areas that were in SPLM control at the time of the CPA.

(さて次に、USAIDが南スーダンで行っている活動についてお話いたしますが、さらにそれにダルフールとCPA時にSPLMが治めていた3つの地域で行っている活動も含めたいと思います。)

The effects of conflict and insecurity continue to reverberate as Sudan approaches its 2009 national elections. Since the 2005 CPA officially ended the North-South civil war, nearly 2 million displaced people have returned to their communities in Southern Sudan and the Three Areas (Southern Kordofan, Blue Nile, and Abyei).

(紛争と不安定政情の影響は、スーダンが2009年の国民投票に近づくにつれ、反響を続けています。2005年のCPAが公式に南北内戦を終結させて以来、2百万人近い国内避難民が南スーダンと3つの地域、すなわちコルドファン、ブルーナイル、アビエイに戻ってきました。)

The lack of basic infrastructure and institutional capacity impedes economic and social progress. At the same time, more than 2.7 million people have been driven from their homes in Darfur, where, despite the signing of a peace agreement in 2006, conflict and banditry persist.

(基礎的インフラと行政機関の力不足により経済的、社会的発展が妨げられています。同時に270万人以上がダルフールの故郷から追い出され、2006年の平和協定にも拘らず、紛争と強盗がまだ残っています。)

The U.S. Government is the leading international donor to Sudan, providing more than \$5 billion in assistance since 2005.

(アメリカ政府はスーダンに対する国際社会の主要なドナーであり、2005年以来50億ドルを超える支援を行っています。)

As part of the United States' commitment to support the peace process, save lives, and safeguard human rights, USAID programs promote stability, recovery, and democratic reform and provide basic health and education services to the Sudanese people.

(和平プロセスを支援し、人々の命を救い、人権を保護するアメリカの取り組みの一部として、USAIDのプログラムは、安定と、復興、民主的な改革を促進し、基礎的医療と教育サービスをスーダンの人々に提供しています。)

There are several types of USAID programs which I'll describe:

(USAIDのプログラムはいくつかのタイプがあります。これからご説明します。)

HUMANITARIAN ASSISTANCE 「人道援助」

In Darfur, where conflict affects more than 4.7 million people, USAID is providing life-saving assistance and laying the groundwork for a transition to peace.

(ダルフールでは、紛争により470万を超える人が影響を受けています。USAIDは人々の命を救う支援を行い、平和への移行のための基礎を築いています。)

In other areas of Sudan, primarily Southern Sudan and the three areas, USAID meets immediate humanitarian needs while funding activities that support the CPA, lead to longer-term recovery, and support Sudan's transition to peace and security.

(スーダンのほかの地域、主に南部スーダンと3つの地域では、USAIDは緊急の人道ニーズに対応する一方で、CPAを支援する活動に資金援助を行い、長期の復興へと導き、スーダンの平和と安定への移行を支援します。)

In 2008 alone, USAID provided \$137.3 million countrywide for health services, water, nutrition, sanitation, hygiene, shelter and settlements.

(2008年だけでも、USAIDは1億3730万ドルを全土に渡り提供しました。これは医療、飲み水、栄養、衛生、避難所、居住地の支援のためのものです。)

FOOD AID 「食糧支援」

Since 2004, USAID has provided more than 65 percent of all contributions received by the U.N. World Food Program (WFP) for Sudan. Despite persistent insecurity and violence, WFP has been able to reach over 90 percent of its target caseload in Darfur each month.

(2004年からUSAIDは国連世界食糧計画(WFP)がスーダンのために受け取った資金の65%以上を拠出してきました。恒常的な不安定さと暴力にも拘らず、WFPはダルフールで毎月その取り組み目標件数の90%以上を達成することができています。)

As a result, malnutrition rates there have fallen since the peak of the crisis in 2004. In 2008, USAID provided \$512.1 million countrywide toward food aid to support vulnerable people.

(結果として、栄養不良の割合は2004年の危機のピークから減少しました。2008年にはUSAIDは

全土に渡り、5億1210万ドルを、弱者層への食糧支援として提供しました。)

Priorities include assisting returnees and displaced people, providing basic services in underserved areas, and improving food security through increased agricultural 基礎的なサービスを提供し、農作物の生産性を増加させることで食糧の安全保障を向上させています。)

PEACE AND SECURITY 『平和と安全保障』

USAID promotes the emergence of an active, empowered civil society that monitors the progress of peace accords and advocates for change.

(USAIDは活発で力をつけるものです。)

USAID promotes improved access to independent information and strengthens the capacity of local government to address the root causes of conflict along Sudan's contested North-South border.

(USAIDは偏りのない情報へのよりよいアクセスを促進し、スーダンの南北境界線を巡る紛争の根本原因に対処するための、地方政府の能力強化を促進します。)

In Darfur, USAID has provided displaced women with the skills and resources to pursue income-generating activities that reduce the risk of sexual violence. USAID has also expanded monitoring of human rights violations in Darfur and supported precedent-setting prosecution of sexual violence cases.

(ダルフールでUSAIDは国内避難民の女性に、収入を生む活動ができるように技術と資金を提供し、それにより性的虐待のリスクを減らしています。USAIDはまたダルフールの人権侵害の監視を広げ、性的虐待事件で訴追を可能とする先例を作る支援もしています。)

GOVERNING JUSTLY AND DEMOCRATICALLY 「公平で民主的な統治」

In Southern Sudan and the three areas, USAID is supporting democratic governance and assisting the CPA's key political processes. Activities work to strengthen the core institutions of the Government of Southern Sudan and develop systems to meet citizen needs and government priorities at the regional and state levels.

(南部スーダンと3つの地域でUSAIDは民主的統治を支援し、CPAの主な政治プロセスを促進しています。これらの活動は南スーダン政府の主要機関を強化するとともに、市民のニーズと地方および中央政府の優先事項を満たす制度作りのために機能しています。)

This assistance is being expanded to the three areas to enhance local governments' ability to manage resources transparently, deliver tangible peace dividends, and increase incomes.

(この援助は3つの地域にも広がりつつあり、資源の透明性を管理したり、目に見える平和の配当を与えたり、収入を増加させるための地方政府の能力を強めます。)

USAID also supports implementation of key CPA milestones-the 2008 census, the 2009 national elections, popular consultations in Blue Nile and Southern Kordofan, and the 2011 referendum on self-determination.

(USAIDはまた主なCPAの節目である2008年の国勢調査、2009年国民選挙、ブルーナイルおよび南コルドファンでの国民会議、2011年民族自決の国民投票などの実施を支援します。)

In support of these goals, USAID is assisting the administration of these processes, promoting civic participation and consensus building, and supporting international observation.

(こうした目標に資するためUSAIDはこれらのプロセスの運営を助け、市民参加と合意の形成、国際的監視の促進を行っています。)

INVESTING IN PEOPLE 「人々への投資」

USAID health and education programs focus on delivering peace dividends to the people of Sudan. USAID programs strengthen maternal and child health services and reduce the burden

of HIV/AIDS, malaria, tuberculosis, and other infectious diseases.

(USAIDの保健・教育プログラムはスーダンの人々への平和の配当に注力します。USAIDのプログラムは、母子保健サービスを強化し、HIV/AIDS、マラリア、結核、その他の感染症の重荷を減らしています。)

Access to health services is increased by training county medical officers and conducting national immunization days and polio eradication campaigns.

(保健サービスの利用・アクセスは、地方(郡)の医療担当者に訓練を施し、予防接種デーと小児まひ根絶キャンペーンを実施することにより、進展しています。)

To improve education, USAID rehabilitates schools, trains teachers, and mobilizes parent-teacher associations to increase Sudan's capacity to provide quality primary and secondary education, especially for girls.

(教育の向上の為に、USAIDは学校を修復し、教師を育成し、PTAを組織しています。これにより、スーダンが、特に女子に対し、質の高い小学校・中学校教育を提供する力を強化しています。)

ECONOMIC GROWTH「経済成長」

Years of neglect have left Southern Sudan and the three areas with limited transport, energy, and communications capacity.

(世界から放っておかれた年月の間に、南部スーダンと3つの地域では交通、エネルギー、通信の設備が遅れてしまいました。)

Infrastructure is essential to linking isolated communities and enabling the development of markets. USAID activities improve roads, assist in electrification, support agriculture, bolster private sector competitiveness, support improved land policies, and promote better environmental management of the Boma-Prato, Jonglei State's landscape and its rich biodiversity.

(インフラは孤立コミュニティを繋ぎ、市場の発展を可能にするために欠かせません。USAIDの活動は道路を整備し、電力を普及し、農業を支援し、民生部門の競争力を強化し、土地政策の改善を支え、ジョングレイ州にあるプラトの景観とその豊かな生物多様性を守るため、より良い環境管理を推進しています。)

Along with other donor resources, such programs help to address the major post-conflict problems in Southern Sudan which are in the areas of governance, capacity, and infrastructure. For them to work effectively there needs to be the political commitment from all parties to the CPA towards its full implementation.

(他のドナーの資金と共に、このようなプログラムは、南部スーダンのガバナンス、能力、インフラといった紛争後の主な課題への取り組みを支援しています。これらが効果的に機能するためには、全ての当事者からのCPAの完全実施に向けての政治的なコミットメントが必要です。)

There are still outstanding issues in the implementation of the CPA, such as defining the North/South border, demarking the borders of Abyei, and greater transparency in the wealth-sharing protocols, and the world community should push both sides which signed the CPA to demonstrate their commitment to its full implementation so that peace is maintained and a resumption of conflict can be avoided.

(CPAの実施にはいまだ未解決の問題が残っています。例えば、南北スーダンの国境決定、アビエイの境界決定、「富の分配」に関する議定書のさらなる透明性の確保です。国際社会は、平和が維持され、紛争の再発を防止するために、CPAに調印した両サイドに対し、その完全な実施にむけた取り組みを示していくように、後押ししていかねばなりません。)

長: ありがとうございました。USAIDの活動のみならず、ご自身のご経験を語っていただきましたが、伝説的な指導者・ジョン・ガランに対する、まさに、歴史的の証言がたくさんあったかと思います。

ありがとうございました。それでは次に岸守さんです。岸守さんは UNHCR の副代表でいらっしゃいますが、これほど現場に足を運ばれた副代表はこれまでいらっしゃらなかったのではないのでしょうか。岸守さん、それでは、よろしくお願ひいたします。

岸守: 杉尾さん、アラン・リードさんから包括的な、ある意味重い話が続いたので 10 分間ほど私のゲームに付き合ってください。難しいかとは思いますが、自分がスーダン難民だったらと想像していただけたらと思います。スーダン難民だったらどういう人生をたどるのでしょうか?何をいいたいのか、最初にいっておきますと私は、南部スーダンとは平和構築の実験場であると思っています。そのことを難民の動きを通して少しみなさんと共有できたらと思っています。

UNHCR が何をやっているかという時に、この表(資料 11)で表してしまうのですが、黄緑の部分为国境ですね。下が難民の出ている出身国。上が庇護を求めている国です。この場合例えば、下がスーダンです。上がケニアとしましょう。ウガンダやエチオピアでもいいのですが、ケニアにしましょう。迫害が起きたり、紛争が起きたり、スーダンのように南北の対立が起きたり、難民になって、例えば、国境を越えてケニアのカクマというところにキャンプを作ります。UNHCR はそのキャンプで難民の方を保護して、和平合意が達成されると難民の人を出身国に送り返していくわけです。これが強制移動のサイクルになっていて、UNHCR の仕事は、スーダンには 200 万人位いた難民になれない国内避難民の人たちがおり、そして、50 万人といわれる国外に逃れた近隣国の難民がおり、彼らを保護することです。

それから、ここが今始まっているところですが、帰還民と呼ばれている人たちについてです。今まで、4 年間で約 30 万人が南部スーダンに帰りました。でも、22 年も戦争していたところに帰っても、家がなかったり、家があっても他の人が住んでいたり、井戸が枯れていたり、田畑が荒れていたりして住むことができません。だから UNHCR は帰還する難民と一緒に帰って来ます。彼らが安定した生活を送れるまで当面の間一緒に作業をし、NGO の人と一緒に帰還民の面倒をみます。これが UNHCR の仕事です。ですからみなさんは今スーダン難民になってカクマに逃れて、それで和平になって村に戻っていかうとしているところということです。こういう状況が今の南部スーダンの状況です。

3 年前でしょうか。始めて南部スーダンに行った時、NGO のピースウィンズやアドラジャパンの方と一緒に行きました。その時に、先遣隊の人たちに会ったのです。どういうことかという、みなさんがカクマキャンプにいて、リッチじゃないけれどそれなりの生活を送っている。そこで国に帰りたけれど、帰ったらどんな危険が待ち受けているかわからない。そんなときにどういうふうに難民が帰っていくかとても興味がありました。答えを先にいってしまいましたけど、一つのパターンがあって、だいたいその家族の中でお兄さんとかお父さんとか頑強な人がまず自分の村に帰ります。そして視察をして一度キャンプに戻ります。そこで家族会議を開くのです。おばあちゃんとか

妹さんとですね。その結果、もう少し難民キャンプにいようとか、いやもう帰ってもいいとかいうふうにするわけですが、何がその決定を分けるかという3つの条件がありました。

1番目は水。井戸があるか、飲み水があるかということです。2番目は先ほどの中村さんの話にもありましたけれど、ヘルスポストと呼ばれているクリニック、病気になったときに最低限の治療が受けられるかどうかです。そして3番目は学校です。この3つがあれば、多少我慢しても帰ろうというのが難民の人たちの大まかな意見でした。従って UNHCR が何をしているのか、という NGO の人と一緒に井戸を掘って、ヘルスポストを建てて、学校を作っているわけです。

この赤くなっているところ(資料12)が難民の帰還が行われたところですが、2008年は約8万人が近隣国から帰ると予想されていました。実際、6万人強が帰ったわけです。

昔の UNHCR は、具体的にいうと緒方さんが高等弁務官になられる前は難民が国外に逃れてきたときに、その人たちを助けて、ただ返すという単純な機関でした。今は、それに加えて国内避難民を助ける、そして今回南部スーダンでまさに我々がやっているように帰還民を助ける、つまり難民の人が帰って安定した生活を取り戻すのが平和構築の第一歩だということで、NGO の人たちと一緒に頑張っているのです。

どう頑張っているかをご紹介します。今、みなさんは難民なわけですよね。難民の中には足が速い人とか歌がうまい人とか、英語が話せる人とかいろいろいます。例えば、足が速い人。北京オリンピックをご覧になったと思いますが、アメリカの旗を持った旗手、ロモングさんという陸上の選手は、実はスーダン難民でした。カクマというキャンプにいて、第三国定住というプログラムでアメリカに行ったのですが、彼はめちゃくちゃ足が速かったのです。そこでトレーニングを受けて、アメリカの市民権をとって、アメリカ選手として北京オリンピックに出場されました。残念ながら準決勝で負けたのでみなさんの記憶には残っていないかもしれませんが、UNHCR 的にはヒーローだったわけです。彼らが持っているものをあげるというのも援助ですが、こういう彼らの持っている力を引き出して、彼らが自分で生きていけるようにするのが私たちの援助です。彼らが持っているものを認めて、伸ばす。それによって援助がなくても、生きていけるようにすることが、UNHCR が目指している援助です。人間の安全保障でもあります。

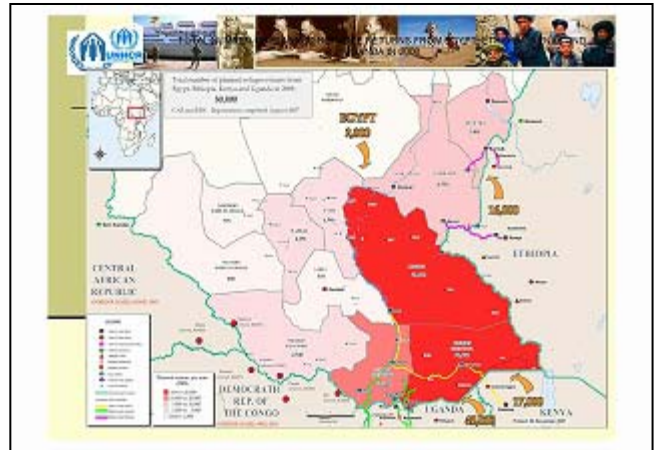
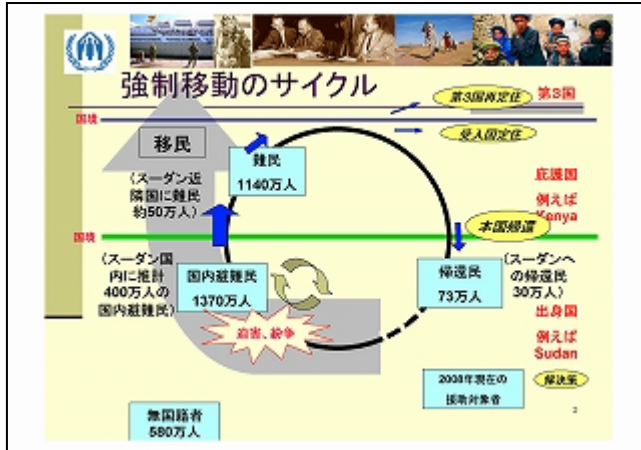
難民でも、非常に英語のうまい人とか教育の高い人がいます。じゃあ彼らが国に帰る時はどうするのかという、通常であれば難民が村に帰ってくると、村にとっては負担なのです。だから、そういう教育の高い人を、村に帰る前に一年間だけ、まず先生にしてしまおう、という難民教師養成学校というのをこれから JEN と始めます。今320人位を予定しています。そうすることによって、彼らが研修を受けている間に、小学校もついでに建ててしまっ、一年後に先生として村に帰るときには小学校があって、そこで教える先生として帰ることになります。そうすると難民が帰ってくるというのではなくて、学校の先生が帰ってくるのだ、と村も難民を歓迎します。また、難民の側から見ても誰かのお荷物になったり厄介者になったりするのではなくて、自分が持っている力を村

の人に活かすことで帰れるという、win-win というシチュエーションを今いろいろと作ろうと思っています。作ろうと思っていますと今いいましたけれども、UNHCR ができることはとても限られていて、約60億円使って400人位を配置しているのですけれども、実際に井戸を掘ったり学校を建てたり病院を建てているのはNGOです。ここに(資料13)NGOとの連携を書いたのですが、JVCは自動車修理工場を立ち上げました。難民の人たちが帰ってきて、そこで自動車を修理するのですが、彼らは研修が終わったら手に職がつくことになります。エンジニアとしてまた自立した生活が送れます。ついでにというか車も直してしまっ、そのことで若干の収入も入ってきます。UNHCRの車もピースウインズの車も実際ここでたくさん直しています。そういった形でNGOと連携しています。現在、4団体とチームを組んでいます。難民を助ける会はもちろんです。それからピースウインズ、日本国際ボランティアセンター(JVC)そしてアドラジャパンがウェイステーションというのを運営してくれています。そして、今度JENが難民教師養成学校を開始します。

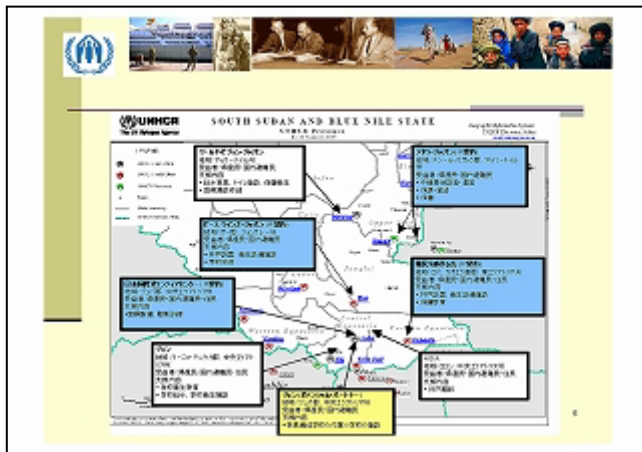
最後に1分だけお願いします。今後の展望というふうに書きましたが、栗本先生もおっしゃっていた通り、1番問題なのはやっぱりギャップだと思います。人道と開発のギャップ。情報のギャップ。持てる者と持たない者のギャップ。都市と村のギャップ。こういったものはたちまちには埋まりません。UNHCRもいつまで何をしたらいいのかというのは、ずっと手探りの状態であります。でも、やれることをやれるだけやろうという形で今活動しているわけです。オーナーシップとパートナーシップというのはいろいろなところで触れられていましたけれども、南部スーダンの人たちの希望をまず聞くべきだという栗本先生の意見には大賛成です。でも彼らがやりたいことと、彼らができることにはやはりギャップがあるわけです。だから彼らができないことをUNHCRやNGOが助けることが重要になってくると思います。それで二国間援助と国連とマルチの援助についてバランスをとっていくことが、今後の課題だと思います。

最後に30秒だけいいですか。僕がちょっと勘違いしていて、今日こんなに大勢が来るとは思っていないくて、驚いています。みんなで日本にいて、何ができるのかを考えるのかと思いました。これは私の完全な個人的意見です。遠い日本にいてスーダンに何ができるのだらうと思うと、途方もない感じがします。けれども、まず他人事ではなく自分事にしてしまうことだと思うのです。他人事だと考えていると知恵は出てこない。先ほどいったように、相手が持っているものを認めて褒めて伸ばすというシーンを一緒に考えるのです。国連とか外務省、NGOだけに任せおかず、自分たちでできることを自分たちにできる範囲でやる。例えばソニーという会社はいろいろなビジュアルの機械を事務所にくれました。それを使って我々はマスインフォメーションなどを行っているわけです。1つの例ですけれども。そういう形で日本独自の創意工夫、レシピと呼んでいますけれども、みなさんと一緒に考えていけたらと思います。ちょっと時間を過ぎてしまいました。ありがとうございました。

資料 12



資料 13



長: 岸守さん、ありがとうございました。いつも岸守さんは素晴らしいプレゼンテーションをしてくださいます。では隅さん、大変お待たせしました。今日はメディアのお立場からただ一人ご参加いただいております。隅さん、どうぞ。

隅: 初めまして。毎日新聞の隅と申します。今日はスーダンの支援のエキスパートの方たち、プレーヤーの方たちばかりですが、私は本来傍観者の方の立場です。そういう意味で今日は、去年の6月に南部スーダンに行ったのですが、ごく一般市民の立場として感じたことをお話できたらなと思っています。

毎日新聞は、1977年にバングラデシュに記者を最初に派遣して以来、内戦や飢餓に苦しんでいる人々を救おうという「世界子ども救援キャンペーン」をずっとやってきていまして、今年度で30年目を迎えました。そして今年度は、難民や国内避難民の帰還がピークを迎えている南部スーダンを、これは岸守副代表にも、ものすごく勧められて決めたのですが、陸の孤島と言われているすぐ隣の中央アフリカにも1ヶ月半行って取材をしてきました。

7月下旬からですね、帰郷を待ち望む人たちの気持ちを表現しようという事で『家路を探して』というタイトルで連載し、キャンペーンを展開しました。

南部スーダンを取材先の1つに選んだのは、今まで私たちのキャンペーンの中では、どうしても飢餓などに苦しんでいる人々の悲しい表情に焦点を当てるのが強かったのです。そうではなく、故郷に戻ってきてこれから生活を再建するぞという人々の希望の面に焦点を当てようと思ったからです。それで読者の方に今までのキャンペーンでの支援がこういう形で結実していることを報告したいという意味でスーダンを選びました。

私が行った時は、ウガンダからの帰還民の数がピークを迎えていました。ジュバとかニムレのウェイステーション、UNHCRさんなどが運営していらっしゃる難民を受け入れるための中継地点です。そこに行くと、バスから降りたって、長い人だとほんと20年ぶり位に故郷の土を踏んだという人たちもいて、ほんと感動的なシーンが多く、驚きました。

一方でいろいろと感ずることもありました。国連支援で帰還してくると、だいたい3ヶ月間分の食料を受け取ることができるのですが、その食料も尽きて、その次どうやって生活をしていっていいかわからない人、途方に暮れる人、実際に国連機関の人たちにもっと食料をくれ、何でくれないのだと、難民キャンプの方が良かったという人たちもたくさんいました。実際に難民キャンプに戻ってしまう人たちもたくさんいました。そこで強く感じたのは、今、帰還民の再統合というのが進んでいるのですが、例えば、難民キャンプで衣食住すべてを提供する、そして難民を安全に元の故郷に戻す、そしてそこからさらに人々の生活の基盤となるような井戸を作ったりして、支えていくのです。これは非常にコストがかかることだし、ここまでやるだけでも国際社会は相当な費用を拠出しています。ですからここで終わってしまったり、難民が戻ってしまったり、あるいは社会の再統合を失敗してしまったりすると、ゼロから始めた努力の結果が全て水の泡になってしまうというのを強く感じました。その意味では今行われている社会の再統合とういことが、確実に進められることが本当に必要なのだなと思いました。

例えば、難民を助ける会の現場も見させてもらいましたが、井戸が作られています。先ほど岸守さんもおっしゃっていましたが、教員の育成プログラムも進んでいます。それは、ただ難民が故郷に戻って行っただけでは、村にとって技術を持っていない人はただの負担でしかないのですが、それに付加価値をつけることによって、その人たちは喜んで受け入れてもらえます。こういった取り組みは難民をどんどん故郷に戻すというモチベーションを高めるという意味では大きなものだと思います。ですから、こういった支援を加速度的に進める、そして個別の支援を個別じゃなくてもっと、表現が難しいのですが、有機的に結びつけて総合的にやっていくことの必要性を強く感じました。

メディアで報道する立場でみると、例えば20年間内戦があつて、その間いくら遠くても日本からそれなりの関心は高かったと思うのです。ところが内戦が終わって今平和な国家を作ること

が着々と進んでいる時、日本からどれだけの人々がスーダンに対して関心を持っているかということ、実際はほとんど持っていないと思うのです。メディアにすごく責任があると思うのですが、殺戮だとか内戦が起こっている時は、国際社会の関心は非常に高いのだけれども、それが終わってしまうと一切関心がなくなってしまいます。

さっきの話に戻って、何がいけないかということ、ここで帰還民の定着社会の再統合を確実に進めていかないと初めからの支援が全て無になってしまうのです。ということを見ると、今スーダンでは戦闘が起こってはいないけど、社会の再統合が進んでいて、それは静かで大きなニュースではなさそうに見えても、実はそれが崩壊するとすべてが無に戻ってしまうという意味で、今の方がむしろ危機ではないでしょうか。今の方にむしろ注視しないといけないのではないかという風に思いました。

私は中央アフリカにも行ったのですが、そこで国連の人が言っていたのは、当面の支援のお金が増える、NGOの数が増えるということには関心がない、それより少しでもいいからこの国に対する関心というものをもっともっとずっと長く持って欲しい。一時的にお金が増えたとしてもそれは明日か明後日にはきっとゼロになるだろう、それよりも関心がずっと続くことがこの国を変えていく大きな力になるのだ、ということです。それは本当にその通りだなと思います。

私たちはこのキャンペーンで、読者の方からその救援金という形でお金を集めて、NGOやUNHCRにお金を届けているのですが、実際に最近はこの寄付金は減る傾向にあります。多くの一般の人たちの中では、私たちが寄付したお金が一体どういう形で使われてどういう結果を残しているのかについて疑問を持っている人がもの凄く増えています。現場を見れば、1000円のお金を寄付しても、実際にお腹を空かして待っている子どもたちのところに届く時には10円分位にしかなくなっていかないかもしれません。それは、間に多額の人件費もかかるかもしれないしコストもかかるかもしれないし、1000円をアフリカに届けるのもそんなに簡単なことじゃないというのがあるからだけでも、そういうプロセスをきちんと説明していないのではないのでしょうか。あるいはこうやってみなさんが出してくれた支援というものが具体的にどういう結果になって、どういう素晴らしい実績を生み出しているのかということがやっぱり大元のところに伝わっていないのかなとも思います。そういうことをするのがメディアの仕事ですから、岸守さんもおっしゃっていましたが、ちょっとでもいいから関心を持って欲しい、その持った関心がどういう形になって結実しているのかなということをもっと伝えていかないといけないのかなと強く感じました。以上です。

長： 隅さん、ありがとうございました。今のお話を伺って、冒頭でメディアは部外者、傍観者だとおっしゃいましたが、いやいやとんでもない、平和構築の重要なアクターであることを改めて認識しました。

それでは以上で、パネルディスカッションの冒頭の発言は終わりました、これからコメントや、フ

ロアのみなさまからのご質問をお受けしたいと思います。その前に今日は冒頭でお話を伺う予定であった、スティーブン・ウォンドウ大使のコメントをいただきたいと思います。この会場にいらっしゃる唯一のスーダンの復興の当事者・担い手であられる大使からコメントを伺いたいと思います。

スティーブン・ウォドウ:

Thank you very much. I would like to thank the management of AAR JAPAN for inviting me to this symposium. I was asked to make a speech on the panel. I'm afraid I turned it down. But it is not because I am a shy person, nor I don't like to speak in public, nor I have no idea about what to say. It is because of my circumstances I find myself in at the moment.

As Professor Kurimoto said before, I was the representative of Dr. John Garang in Washington for the last nine years before the Peace Agreement. And I was the spokesman in his headquarters from 1993 to 1995. So I am closely associated with the top leadership of the SPLM.

I have very clear and very strong positions on the issues being discussed and the issues not discussed.

I am here in Japan as an Ambassador for the Republic of Sudan as a whole under the terms of the CPA.

We in the central government have found it necessary, although we are in the central government, we are from SPLM, we are from the South, we prefer to take action on the issues in stead of talking too much about them.

In this regard, I am available to all of you if you want to ask to discuss certain deep issues. We can do it on detailed basis, on face-to-face basis, but not in a public forum.

I would like to answer the questions which several speakers have raised as to what the Southern Sudanese or the Sudanese or what the international community to do. The safe and best and only thing that I can say in general is help us implement our all agreement.

One area where the people of Japan can be of great assistance to us is disarmament, demobilization and rehabilitation in its three forms.

We need to disarm the civilian population so as to reduce inter-tribal conflict and crime. We need to reduce the size of the army because we have people who joined the SPLA in 1983 when they were already fifty years old. But we had difficulties removing them from the army because we now are beginning to pay people's salaries. And nobody wants to be removed from the day people getting salaries after fighting for free for twenty-five years.

So we had to buy the peace, but now I think we have reached a stage where we can begin to pension off some of the elderly personnel.

And finally, the de-mining programme is also a very essential part of DDR so that we can have the roads reconstructed and agricultural fields made productive.

The Japanese government is doing this through the multilateral organizations like the United Nations. However that is a component of Japan's policy of improving human security in Sudan, which I have been discussing with Gaimusho to direct these resources through bilateral means.

I am therefore encouraged by these NGOs which are focusing on family lives of people, water, sanitation, food security. I encourage you to continue... I will support your effort. I'll continue to ask the Japanese government to give you more capacity, financial capacity. My office is available to all of you. I know some of you have come there for your passports or your visas, but you would be able to see me.

I would like to encourage the leadership of these NGOs to find an opportunity to speak to me. I have a very good assistant called Keiko-san. And many of you met Saito-san downstairs give you visas. Please feel free to make an appointment with me and we can discuss your concerns and encourage you in the efforts that you are making ... Let us work together. Thank you very much.

(今回のシンポジウムに呼んでいただいて感謝しています。第1部で話すことを依頼されましたが、断りました。自分がシャイだからとか、意見がないからではなく、現在私が置かれている状況がそうさせたのです。私はジョン・ガランと共に SPLM の中心で働いていました。

ここで議論されたこと、議論されなかったことのいずれにも強い意見を持っています。私は CPA 合意に基づき、全スーダンの大使という立場にあります。私は SPLM の出身ですが、中央政府では、これ以上話をするのではなくて、行動を起こすことが必要だと感じています。

この点については、こうした公の場ではなく直接話し合いをしたい。何が出来るか?と問われれば、全ての合意が実行されるように力を貸してほしい、と申し上げたいと思います。

DDR において特に日本の協力が必要であります。一般市民の武装解除を進め、軍隊の規模を縮小する必要があります。給料がもらえる軍隊を去ろうという人は少なく、苦勞していますが、そろそろ古い人には退職してもらわないといけません。地雷除去も DDR の重要な要素です。これにより、道路の再建や農業用地の再活用が可能となります。日本政府はこれらを国際機関を通じて行っていますが、人間の安全保障の改善という日本の対スーダン政策にも合致するものであり、二国間ベースでもやっていただきたい。

NGO が家族の生活、具体的には衛生問題、水、食料問題などに焦点を絞って活動しているのは頼もしいことです。NGO のみなさんへの日本政府の資金供与が増えることを願っています。ぜひ NGO のリーダーの方々には私のところへ来て、問題点などについて直接話をしていただきたい。共に手を携えて頑張りましょう。)

長: 大使ありがとうございました。今の大使のお話をうかがって、スーダンが現在置かれている複雑な政治状況、政治情勢を、大使そのものが具現化されておられるように思われました。無神経にも私たちは最初にご挨拶をなどお願いしたことを、今、恥じいております。

栗本先生、ではコメントをお願いいたします。

栗本: 2,3 コメントをさせていただきます。帰還民の問題ですが、難民と国内避難民の帰還についてです。第1にみなさんには物理的に100万、200万人の人たちを移動させるということが、特にスーダンという国においていかに大変かということをご理解いただきたいと思います。そのために何台のトラックが必要で、道路の整備のために何が必要で、そのためにどれだけの資材と資金が必要かということですね。気の遠くなるような話です。

次に再統合ですけれども、内戦が22年続いた間に、南部スーダンの人たちは非常に大きく変わったわけです。政府の支配地域に留まった人もいます。SPLAの支配地域に住んでいた人たちもいます。首都のハルツームに逃げていた人たちもいます。つまり、国内避難民です。SPLAがコントロールしていた南部スーダンの中で国内避難民になっていた人たちもいます。それから難民になった人たちがいます。

もともとと同じ人たちであったのが、22年の間にかなり違った人たちになったという事実があるので

す。例えば、ハルツームで長年住んでいた国内避難民の人たちのなかには、特に子どもたちは、自分の母語を忘れてアラビア語が母語になっている人たちもたくさんいます。それからいろいろな生活様式、服装とか食べ物も北部スーダン風になっています。逆に東アフリカの難民キャンプで暮らしていた人たちは、かなり東アフリカ的になっています。言語も生活様式などにおいてです。今、もともとと同じだった人たちが内戦の間に、かなり文化的にも社会的にも違う存在になって、それが戻って、一緒に暮らすようになっていきます。そこにはいろいろな矛盾とか葛藤が生じているわけです。そういう様々な問題があるということを理解しないとイケません。

社会に再統合するといいますが、統合されるべき元々の社会も、内戦の間に大きく変わっているわけですね。水、医療、教育の整備ももちろん不可欠ですが、それだけで元の社会が修復されるわけではないのです。ですから帰還民の再統合というのは、統合される帰還民の側と、統合すべき社会の側の両方に、単にインフラを整備したらいいという以上の問題があるのです。そういうこともよく考えて UNHCR や国際 NGO の人々が対応して欲しいと思います。

アラン・リードさんのお話は、スーダンに長らく関わってこられた方の証言として、大変興味深くお聞きしました。実はお恥ずかしいことに私は、ここでお話を聞くまで「この」アラン・リードさんが「あの」アラン・リードさんとは知らなかったわけです。1972年に彼がアニャ・ニャと行動したときに撮影したドキュメンタリーの映像があると思うのですが、私はもちろんそれを観たことがあります。しかし、そのアラン・リードさんが米国大使館の参事官として東京にいらっしゃるとは今日まで気づきませんでした。私の不明をちょっと恥じたいと思います。

USAID あるいはアメリカ政府が、スーダン、特に南部スーダンに対して非常に大きな影響力があり、深くコミットしているというのは、誰もが知っている事実だと思います。そこでリードさんについてお伺いしたいことがあります。USAID が南部スーダンの将来を左右するような重要な課題について意志決定をする際に、南部スーダン政府、あるいは南部の市民組織、市民社会の代表との間で、どうやって相談するのか、あるいは意見を調整するシステムが設立されているかということをお尋ねしたいです。

長 : 先生、大切なポイントを語ってくださってありがとうございました。では、残り時間が少ないのですが、会場のみなさまらから、2、3だけですがご質問をお受けしたいと思います。その前に、ピースウインズ・ジャパンの明城さんがいらっしゃいますので、一言あればお願いいたします。

明城 : ピースウインズ・ジャパンの明城と申します。今日はこのような貴重な機会をありがとうございました。私自身、去年まで2年間、南部スーダンで活動していたのですが、現地で凄く感じたことを1つだけお伝えしたいと思います。先ほど、CPAのお話、今後のスケジュール、今年の選挙、住民投票といったお話がありましたけれども、そういった和平プロセスの過程に NGO が関わっていると実感できると思っています。ただ、和平合意も先ほどからのお話にあったように微妙なバランスの上に現在成り立っています。ここまで2005年から何とか崩れずにきましたが、今後いろいろな

火種があってどうなるかわからない、もしかしたら崩れる可能性もある。そういった中で、もちろん現地政府、現地の人々、国連機関、国際機関、日本政府や各国の政府、それとNGOが関わり合いながら、この和平プロセスをなんとか維持して2011年までもっていくのだと、そういった形で活動しております。

ギャップの話もありましたけれども、やはり現地は大変土地が広いです。その広い中で、日本のNGOもたくさん入っています。しかし、使える道路が限られていて、支援がまだ届いていない所も多いです。私たちはそういった所になるべく早く支援を届けて、取り残されたと、平和が来ても何もいいこともないじゃないか、ということがないように、これからも活動を続けていきたいと思っています。これからもスーダンではいろいろな動きがあると思います。決して内戦が終わって何も無いということはないと思いますので、これからもいろいろ関心を持って見ていただけたらと思います。

長: ありがとうございます。それでは、コメントではなく、どうしてもこのパネリストの方にこれをお聞きしたいという質問がある方を優先にお受けしたいと思います。最初お受けしてから、最後に一言ずつリードさんには先ほどの栗本先生へのお答も含めてお話しただいて、セッションを終えたいと思います。

質問者1:

質問が2点ございまして、1点目は大統領の訴追が実行された場合にどういうことが起こるか、どなたでも結構ですとお答えいただきたいです。それからダルフルの20年の争いというのが、宗教とか民族を元にしたものではないという栗本先生のコメントがありましたけれども、今のそのダルフルにおける融和・共生が難しいという原因は、そうすると貧しさということになるのでしょうか。それとも他に何か要因があるのでしょうか。他の国で起きている民族紛争と比べて民族融和というのはダルフルの方が易しいのではないかという印象を受けたのですが、間違ってますでしょうか。以上2点についてです。

長: 国際刑事裁判所(ICC)によるバシル大統領に対する訴追の問題と、ダルフルの問題についてご質問いただきました。もうお一方、あちらの方でお手を上げられた方がいらっしゃったと思いますが。

質問者2:

2011年の国民投票は非常に重要な分水嶺になると思います。そこを平和的に乗り切るために、国際社会としまして今展開されているUNMIS、これが、今のようなマンデートでいいのか、それともそれをどのように強化あるいは変貌させる必要があるのか、その辺についてご意見を伺えたらと思います。

長: 実はまだまだご質問を受けたいのですが、もう終了時刻を過ぎておりまして、ご質問はここまでとします。お一人方ずつお答えを含めてお話しさせていただきたいと思います。まず、リードさん。

アラン・リード:

Thank you, I would like to address Professor's question about what kind of consultations there's been between USAID and the Government of Southern Sudan and people of Southern Sudan. In fact, USAID was the only bilateral donor that stood with the SPLM during the war.

In terms of development assistance, there were many bilateral and multilateral donors that provided emergency humanitarian assistance, including "Operation Lifeline Sudan", and the UN system. That was significant for a very long time. But USA also had development assistance with the SPLM.

For example, we worked with the SPLM Secretary of Education and with the SPLM Secretary of Health in 2002, 2003, 2004 to develop a social service sector programme through the SPLM. After the Peace agreement, we continued that support. Some of these programmes became the basis for multi-donor trust fund activities in those same sectors

So consultation is a key part of our programmes in Sudan.

I want to make a brief comment on the other question regarding the 28% of the SPLM ministers in the Government of National Unity.

If that were implemented correctly, if the power-sharing protocol were implemented in good faith, it would be a very good thing.

But I think you hit the nail on the head by describing an isolated SPLM minister trying to get staff who are not at all SPLM, to do the work together.

(栗本先生からの質問にお答えします。今のところ、USAID と南部スーダンとのつながりですが、USAIDはSPLMとコンタクトを持ち続けていた唯一の二国間ドナーであります。人道支援に関しては、いろいろな二国間、多国間のドナーが国連の OLS(Operation Lifeline Sudan)プログラムの下に長い間実施してきましたが、アメリカはSPLA と協力して開発協力を行ってきました。

例えば、2002~2004年にSPLMと協力して実施した教育、保健衛生分野のプログラム支援は現在も続けており、一部は多くのドナーが参加する信託基金事業のベースとなりました。アメリカがスーダンで重要視するのはコンサルテーションであります。

現統一政府の閣僚の28%がSPLM出身者であることについてですが、もし、合意の実施が正確に行われているとすれば、良いことです。しかし、SPLM出身ではないスタッフに囲まれてSPLM出身閣僚が孤立してしまっているのではないかと、というのは大変鋭い指摘であります)

長: どうもありがとうございました。杉尾さん、ICCについてお答えいただけますか。

杉尾: みなさん本日はどうもありがとうございました。ICCの影響ですが、今省内でもまさに喧々諤々の議論をしているところです。正義と和平の両立は非常に難しい問題だと思っています。この訴追はおそらく逮捕状が出されるだろうということで、直接影響を受けるのはやはり和平プロセス、ダルフルの和平プロセスだと思います。いまカタルが主導で和平プロセスを展開していき、ようやく反政府勢力もテーブルに着こうとしている時です。これで逮捕状が出れば反政府勢力は交渉しないとはいかぬないので、おそらく和平は頓挫すると思います。他方で、みなさんもよくご承知の通り、大統領がすぐにどうなるという問題ではないと思います。

あと南部についてですが、CPAの一方の当事者がスーダン政府ですので、私たちが一番恐れているのは、そういうことであれば私たちにも考えがある、とスーダン政府がということです。しかし、それは彼らを自滅に追い込むことになり、さすがにそこまではないかなと思います。

もう一つ住民投票のためのマンデートという話ですが、今年の選挙をいかに成功させるかということだと思います。非常にロジスティックな労力を要しますので、人数を増やす、もし人数を増やせなければロジに費やせる人を増やす、あるいは道路が何もないので復興に重点を置くことが大切でしょう。今は停戦監視が主流ですが、復興に重点を置くのも必要だと思います。どうもありがとうございました。

最後に、3月に私たちは可能であれば南部の大統領のサルバ・キールさんをお呼びしたいと考えています。もし可能であれば3月11日にサルバ・キールさんを基調講演者としてシンポジウムを行いたいと思います。場所は国連大学を予定していますので、またお越しいただければと思います。本当にありがとうございました。

長: ありがとうございます。今コメントをいただいたICC(国際刑事裁判所)とダルフルの問題、スーダン大統領の問題などはそれだけで2時間、3時間のシンポジウムができる内容です。手前味噌なのですが今日「スレブレニツァ」という拙著のチラシをいれさせていただきました。その中にダルフルの問題と国際刑事裁判所のことも議論しておりますので、もしご関心の在る方はそちらもお読みいただければと思います。では岸守さんお願いいたします。

岸守: 今日お招きいただいて、モデレーターをしていただいた長(おさ)さんと並んで尊敬するNGOの方でアドラの橋本さんという方がいらっしゃるのですが、彼女が人道支援、難民支援で一番大切なことは想像力とよくいわれるのですけれど、彼女が人道支援、難民支援で一番大切なことは想像力とよくいわれるのです。それで今日付け焼き刃だったのですが、みなさんにスーダン難民になったというのを想像していただいたのです。栗本先生のコメントに私はずいぶん胸を打たれました。帰還民の移動がいかに大変か想像してください。それから22年間内戦があった今、同じ南部の人たちが違う人になってしまったことをわかってください。帰ろうと思った社会も変わってしまったことを感じてください。とうことで、私自身がちょっと想像しながら話を聞いていました。他人事を自分事化するのは難しい問題ですが、少なくとも想像することだけでも、とり

あえずはいいのかなとも思います。そうすることでスーダンと日本の距離も少しは近づくし、たぶん僕らにできることが少しはあるのではないかと思います。少々抽象的になりましたけれど、今日は本当にありがとうございました。

長：ありがとうございました。続いて隅さんお願いいたします。

隅：ありがとうございます。私も岸守さんに同意します。想像と、もう1つ付け加えるのなら、私が最初に申した継続だと思います。スーダンで昔ダルフール紛争が進行していたとき、隣国のチャドとの緊張状態も生み出していました。ウガンダや中央アフリカの政情も安定しているとはいえない状況ですが、あの地域というのはお互いの治安状況が連鎖している部分があって、1つが崩れてしまうと全てがガタガタと音を立てて崩れてしまう可能性があります。そこで先ほど岸守さんが平和構築の実験場とおっしゃられましたが、まさに南部スーダンとはそういう場所です。あの地域が本当に安定してやっていけるかは、これから私たちが注視していくことにずっとかかってくると思うのです。その意味で、関心を持つ、想像をするということを経験していくということは非常に重要だなと思います。

長：ありがとうございました。では栗本先生お願いいたします。

栗本：ダルフールの問題ですが、2005年のCPAは非常によく考え練られた立派な文書です。今日のみなさんのご意見の一つは、CPAをいかに文書通りに、文字に書かれてある通りに実現していくかが一番大事であるということでした。しかしCPAの一番の皮肉、アイロニーというのはCPAの結果、1989年にクーデターで政権の座についたNIF、NCPが、少なくとも2005年から2009年までの4年間は政権の座に留まることを国際社会が保証したということです。それが一番の皮肉だと思います。私は個人的には1989年以降のスーダンの政府は極めてひどい政府だと思っています。ですから、その政府が政権の座に留まっているので、ダルフール紛争が起き、終わらないわけです。それを終えるためにはどうしたらいいかという問題があるのですが、もしジョン・ガランが2005年に死んでいなかったら、その後のダルフール問題の展開はだいぶ変わっていたと思いますね。つまり、もっと良いように、今現在よりはいい状況になっていたと思います。ジョン・ガランの死もあって、そもそも紛争を始めた人たちが未だに政権の座についているわけですから、終わらないのはある意味当然のことだと思います。残念なことです。

長：栗本先生、ありがとうございました。まだまだ議論を続けたいところですが、もう15分時間を超過しておりますので、司会の不手際をお許しください。ただ言い訳になるのですが、これだけのパネリストの方々をそろえたら、やはり時間は足らなかったと思っています。今日何か結論が出たわけではございません。また私ども難民を助ける会は、本日、設立30周年の記念事業の一環とし

て開催させていただきました。もとより私たちの活動は30年で終わるわけではなく、長い支援活動の一環で、まさに試行錯誤でございます。

スーダンの事業もまだまだ改善するところがあって、もっともっと良くしていきたいと思い、そのためにこういったシンポジウムを企画いたしました。この議論はまだ続いております。この続きは、会場にいるみなさまお一人おひとりの立場で、大学で学生さんが主催されるかもしれませんし、企業かもしれません、JICAかもしれません、他のNGOかもしれません。また3月には外務省によるシンポジウム企画のお話しもございました。それぞれのお立場でスーダンの問題にこれからも取り組んでいていただきたいと思ひますし、わたしどもも続けて参りたいと思ひます。

本日は長時間、本当にありがとうございました。みなさまお一人おひとりが、今日のシンポジウムのパネリストの方々のお話にもありましたが、スーダンの復興を考えていくときの主役であると思ひます。また、みなさまが何もしていないと思われても、みなさまが納めた税金はスーダンに行っております。そういった意味で全員が当事者だと思ひます。本日は本当にどうもありがとうございました。パネリストの方々にもう一度拍手をお願いいたします。ありがとうございます。